



2025年5月15日

各位

会社名 株式会社 GENDA
 代表者名 代表取締役社長 CEO 片岡 尚
 (コード番号：9166 東証グロース市場)
 問合せ先 常務取締役 CFO 渡邊 太樹
 (TEL 03-6281-4781)

**海外募集による新株式発行及び株式の海外売出しに係る
 発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ**

株式会社 GENDA (本社：東京都港区、代表取締役社長 CEO：片岡 尚、以下「当社」) は、2025年5月13日開催の取締役会において決議いたしました海外募集による新株式発行 (以下「本海外募集」) 及び当社普通株式の海外売出し (以下「本海外売出し」) について、下記のとおり、発行価格及び売出価格等を決定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 海外募集による新株式発行

(1) 発行価格 (募集価格)	1株につき 969円
(2) 発行価格 (募集価格) の総額	19,380,000,000円
(3) 払込金額	1株につき 922.60円
(4) 払込金額の総額	18,452,000,000円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 9,226,000,000円 増加する資本準備金の額 9,226,000,000円
(6) 払込期日	2025年5月28日 (水)
(7) 受渡期日	2025年5月29日 (木)

(注) 引受人は払込金額で総額個別買取引受けを行い、発行価格 (募集価格) で募集を行います。

2. 株式の海外売出し

(1) 売出価格	1株につき 969円
(2) 売出価格の総額	4,989,574,800円
(3) 受渡期日	2025年5月29日 (木)

<ご参考>

1. 発行価格 (募集価格) 及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	2025年5月15日 (木)	1,031円
(2) ディスカウント率		6.01%

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、本海外募集及び本海外売出しに関して一般に公表することのみを目的とする公表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国 1933 年証券法 (以下「米国証券法」といいます。) に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。当社普通株式は米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今般登録がなされるものでもなく、米国において同株式の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる英文目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことは予定されておらず、英文目論見書も作成されておられません。なお、この文書で言及されている当社の新株式発行及び株式売出しに係る勧誘は、日本国外において日本の非居住者に対してのみ行われるため、金融商品取引法に基づく届出及び通知は行われず、目論見書も作成されません。

2. 今回の新株式発行による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数 (2025年5月15日時点)	162,675,704株
新株式発行による増加株式数	20,000,000株
新株式発行後の発行済株式総数	182,675,704株

(注) 当社は、新株予約権を発行しているため、2025年5月1日以降の新株予約権の行使による発行済株式総数の増加は含まれておりません。

3. 今回の調達資金の用途

今回の海外募集に係る差引手取概算額約182億円のうち、2025年4月9日付「当社連結子会社によるPlayer One Amusement Group Inc.を傘下に有するPixel Intermediate Holding Corporationの株式の取得(連結子会社化)に関するお知らせ」の「6.取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式数の状況」でお知らせしたPixel Intermediate Holding Corporationの株式取得価額174百万USドル(概算額)の支払いの一部として約30億円を充当する予定であります。また、残額の約152億円をM&A待機資金とし、2026年5月末までにGENDA(グループ全体を総称)ならではのエンタメ経済圏の確立を目的とした今後のM&A資金に充当する予定であります。

なお、現時点において、M&Aの具体的な内容及び金額について決定したものはなく、2026年5月末までに充当が出来なかった場合や、未充当額が生じた場合等においては、未充当額に応じて2027年1月期及び2028年1月期における借入金の返済に充当することで、追加の負債調達可能額を増大させ、将来におけるM&A実施時の調達余力を確保する予定であります。

GENDAは、エンターテインメント業界においてM&Aや資本提携等の手法を用いて企業価値を高めていくことを成長戦略の柱に据えており、株式会社セガエンタテインメント(現・株式会社GENDA GiGO Entertainment)、プレビ株式会社及び株式会社ハローズの株式取得などGENDAの主力事業である「アミューズメント」領域でのM&Aに加えて、アミューズメント施設運営とシナジー効果の期待できるエンターテインメント企業としてカラオケ施設運営等を行う株式会社シン・コーポレーションの株式取得を行うなど多数のM&Aを実施してまいりました。

M&AによってGENDAならではのエンタメ経済圏を構築する過程において、国内外のアミューズメント施設のロールアップM&A(注1)を戦略の一丁目一番地としながら、アミューズメント施設運営とシナジー効果の期待できるエンターテインメント企業及び事業等のM&Aも積極的に実施し、GENDA内の企業間で相互に事業拡大及び利益貢献する構造を構築しております。

GENDAにて米国ミニロケ事業を行うKiddleton, Inc.(以下、「Kiddleton」)は、従来は米国の市場に存在しなかった日本式の小型プライズゲーム(景品を獲得することを目的としたアーケードゲーム)機と、日本風の「Kawaii」デザインのプライズを取り扱っており、「ここでしか手に入らない商品、ここでしかできない経験」にこだわり、独自性を持って事業展開しております。Kiddletonは2024年11月に全米をカバーするゲームセンター19店舗、ミニロケ(ゲーム機設置台数30台以下の拠点)約10,000箇所(2025年3月時点)を有するNational Entertainment Network, LLCを傘下に有するClaw Holdings, LLCの持分の100%を取得いたしました。直近では、北米のゲームセンター104店舗、ミニロケ約2,000箇所(2024年12月時点)においてアミューズメント施設の運営を行うPlayer One Amusement Group Inc.等のグループ会社を有するPixel Intermediate Holding Corporationの株式取得(注2)を通じて北米での更なる事業拡大を目指しております。

今後も成長戦略に沿って、機動的なM&Aを実施することで成長を加速していきたいと考えております。

具体的には、PMI(Post Merger Integration)にGENDAの知見が活用できる業界を中心に、適切なエントリー価額でM&Aを実施することを最重視しております。また、同業他社でのマネジメント経験やM&A/ファイナンスのバックグラウンドを有し、当社株式を保有する当社経

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、本海外募集及び本海外売出しに関して一般に公表することのみを目的とする公表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法(以下「米国証券法」といいます。)に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。当社普通株式は米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今般登録がなされるものでもなく、米国において同株式の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる英文目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことは予定されておらず、英文目論見書も作成されておられません。なお、この文書で言及されている当社の新株式発行及び株式売出しに係る勧誘は、日本国外において日本の非居住者に対してのみ行われるため、金融商品取引法に基づく届出及び通知は行われず、目論見書も作成されません。

営陣により構成された投資委員会において、当社株主の皆様と同じ目線に立って、当社の Cash EPS（1株当たりのれん償却前当期純利益）の極大化に資するか審議した上で M&A の実施を決定しております。

（注1）同業他社を複数取得し、企業規模を拡大すること。

（注2）Pixel Intermediate Holding Corporation の株式取得は 2025 年 7 月 1 日（火）のクロージングを予定しております。

詳細につきましては、2025 年 5 月 13 日に公表いたしました「海外募集による新株式発行及び株式の海外売出しに関するお知らせ」をご参照下さい。

以上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、本海外募集及び本海外売出しに関して一般に公表することのみを目的とする公表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国 1933 年証券法（以下「米国証券法」といいます。）に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。当社普通株式は米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今般登録がなされるものでもなく、米国において同株式の公募を行う場合には、当社及びその営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる英文目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことは予定されておらず、英文目論見書も作成されておられません。なお、この文書で言及されている当社の新株式発行及び株式売出しに係る勧誘は、日本国外において日本の非居住者に対してのみ行われるため、金融商品取引法に基づく届出及び通知は行われず、目論見書も作成されません。